

# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月1日

代表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	<u>or</u>	営業利	J益	経常利	益	四半期純	i利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1, 160	△18.7	22	108. 8	62	36. 1	57	38. 1
26年3月期第1四半期	1, 426	△13.5	10	_	46	686. 4	41	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4. 02	_
26年3月期第1四半期	2. 91	_

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第1四半期 26年3月期	百万円 8, 148 8, 188	百万円 2, 929 2, 773	% 35. 9 33. 9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,929 百万円 26年3月期 2,773 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
26年3月期	_	_	_	4. 00	4. 00	
27年3月期	_					
27年3月期(予想)		_	_	4. 00	4. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	6,000 △26.7	30 △60.5	100 △37.0	70 △41.9	4.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14, 520, 000株	26年3月期	14, 520, 000株
27年3月期1Q	109, 371株	26年3月期	108, 872株
27年3月期1Q	14, 410, 757株	26年3月期1Q	14, 427, 145株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融対策を背景に、景気回復の兆しが見られるようになってまいりました。一方、新興国の経済動向、中東情勢の混迷に伴う原油価格、原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第1四半期累計期間における売上 高は11億6千万円(前年同四半期14億2千6百万円、18.7%減)となりました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2千2百万円(前年同四半期1千万円、108.8%増)、経常利益6千2百万円(前年同四半期4千6百万円、36.1%増)、四半期純利益5千7百万円(前年同四半期4千1百万円、38.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、37億5千2百万円となりました。これは、商品及び製品が2億6千9百万円、仕掛品が1億6千3百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、現金及び預金が1億2千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、43億9千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が8千6百万円減少したのに対し、投資有価証券が8千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、81億4千8百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、38億5百万円となりました。これは、前受金が2億8千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が5億4千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.0%減少し、14億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が3千8百万円増加したのに対し、退職給付引当金が1億3千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、52億1千9百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、29億2千9百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が9千9百万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想に変更ありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実 効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1億5千4百万円減少し、利益剰余金が9千9百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

# 3. 四半期財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 104, 932	980, 025
受取手形及び売掛金	1, 557, 130	1, 203, 933
商品及び製品	245, 445	515, 343
仕掛品	676, 773	840, 728
原材料及び貯蔵品	7, 135	7, 754
繰延税金資産	130, 503	130, 503
その他	80, 609	75, 151
貸倒引当金	△3, 126	$\triangle 624$
流動資産合計	3, 799, 402	3, 752, 815
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 673, 656	1, 673, 656
減価償却累計額	$\triangle 1, 323, 640$	$\triangle 1, 329, 684$
建物 (純額)	350, 015	343, 972
構築物	227, 794	227, 794
減価償却累計額	△208, 632	△209, 073
構築物(純額)	19, 162	18, 721
機械及び装置	1, 883, 326	1, 883, 046
減価償却累計額	$\triangle 1,775,561$	$\triangle 1,780,453$
機械及び装置 (純額)	107, 764	102, 594
車両運搬具	10, 400	9, 67
減価償却累計額	△10, 264	△9, 555
車両運搬具(純額)	136	122
工具、器具及び備品	299, 098	299, 038
減価償却累計額	△293, 021	△293, 058
工具、器具及び備品(純額)	6, 077	5, 980
土地	1, 512, 578	1, 512, 578
リース資産	125, 548	141, 248
減価償却累計額	△48, 902	△54, 83
リース資産(純額)	76, 646	86, 416
有形固定資産合計	2, 072, 380	2, 070, 38
無形固定資産	131, 111	119, 256
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 173, 397	1, 261, 306
関係会社株式	58, 704	58, 704
繰延税金資産	227, 940	141, 692
その他	725, 956	744, 568
投資その他の資産合計	2, 185, 999	2, 206, 272
固定資産合計	4, 389, 491	4, 395, 914
資産合計	8, 188, 894	8, 148, 729

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 079, 454	1, 532, 969
短期借入金	240, 000	348, 190
1年内償還予定の社債	560, 000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	210, 928	219, 630
リース債務	159, 075	149, 729
未払法人税等	9, 299	6, 201
前受金	159, 246	439, 333
賞与引当金	156, 362	217, 080
品質保証引当金	167, 047	158, 827
その他	170, 845	173, 910
流動負債合計	3, 912, 259	3, 805, 87
固定負債		
長期借入金	315, 610	354, 186
リース債務	126, 064	128, 52
退職給付引当金	943, 987	809, 51
環境対策引当金	24, 137	24, 13
その他	93, 499	97, 24
固定負債合計	1, 503, 299	1, 413, 60
負債合計	5, 415, 558	5, 219, 47
純資産の部		
株主資本		
資本金	954, 000	954, 00
資本剰余金	456, 280	456, 286
利益剰余金	991, 783	1, 091, 50
自己株式	△19, 057	$\triangle 19, 124$
株主資本合計	2, 383, 006	2, 482, 66
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390, 328	446, 58
評価・換算差額等合計	390, 328	446, 588
純資産合計	2, 773, 335	2, 929, 25
負債純資産合計	8, 188, 894	8, 148, 729

# (2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1, 426, 589	1, 160, 238
売上原価	1, 103, 533	788, 896
売上総利益	323, 056	371, 342
販売費及び一般管理費	312, 429	349, 148
営業利益	10, 627	22, 193
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	16, 548	19, 156
受取賃貸料	33, 513	35, 158
貸倒引当金戻入額	5	2, 501
雑収入	7, 594	3, 461
営業外収益合計	57, 667	60, 285
営業外費用		
支払利息	4, 969	3, 135
社債利息	3, 190	2, 928
不動産賃貸費用	13, 757	13, 430
雑支出	242	212
営業外費用合計	22, 159	19, 706
経常利益	46, 134	62, 771
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益	46, 134	62, 771
法人税等	4, 217	4, 892
四半期純利益	41, 917	57, 879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。